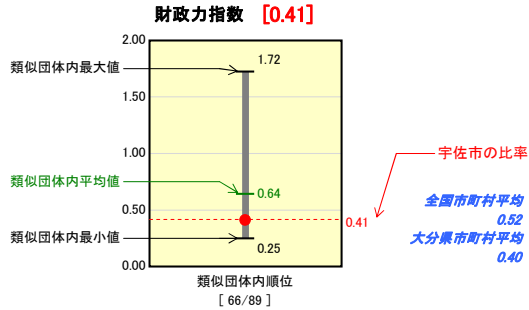


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

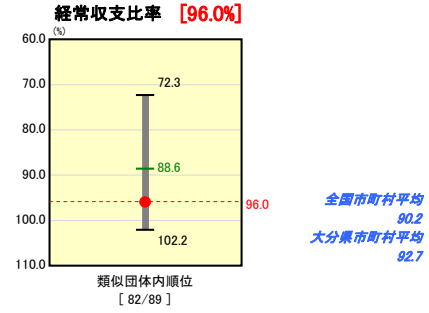
大分県 宇佐市

人口	62,792	人(H18.3.31現在)
面積	439.12	km ²
歳入総額	28,137,034	千円
歳出総額	27,068,032	千円
実質収支	801,545	千円

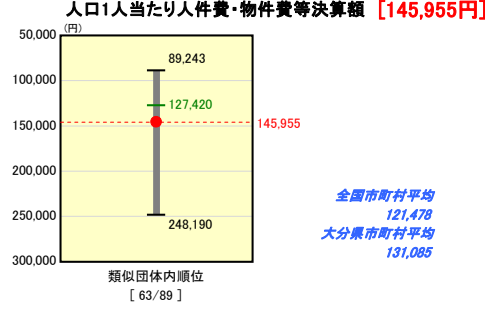
財政力



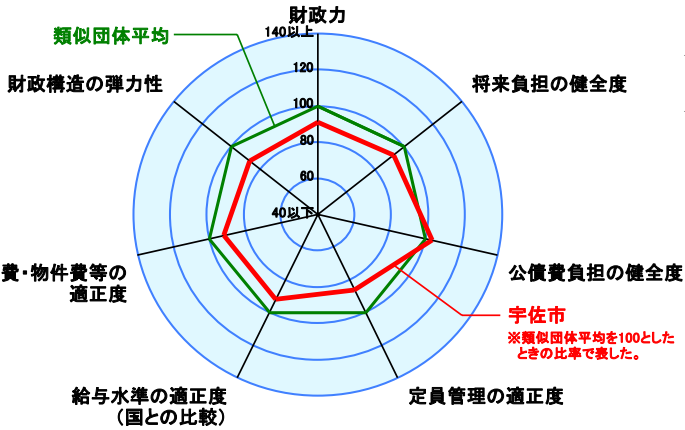
財政構造の弾力性



人件費・物件費等の適正度

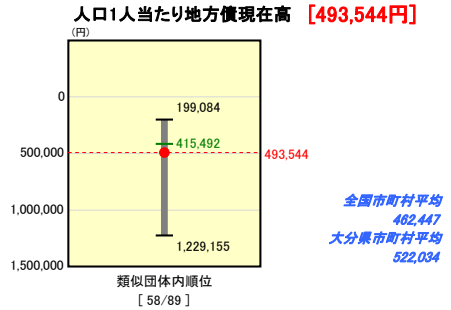


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

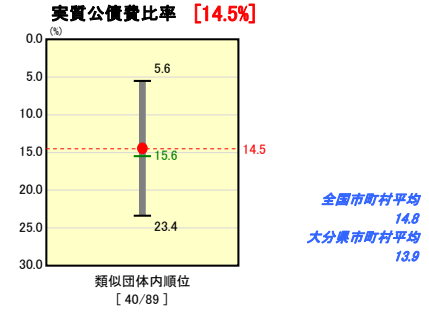


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

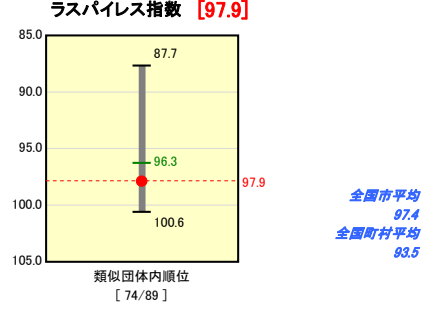
将来負担の健全度



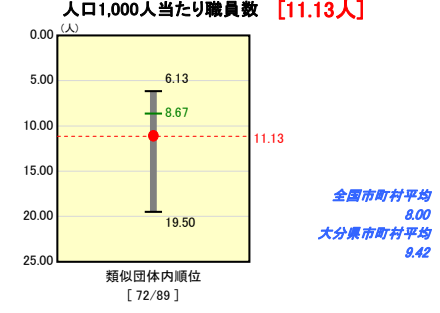
公債費負担の健全度



給与水準の適正度 (国との比較)



定員管理の適正度



分析欄

《財政力指数》 類似都市平均と比較して0.2ポイント下回っている。昨年度に引き続き微増しているものの、景気低迷による個人・法人関係の税収が伸び悩んでいる状況である。今後も税収確保のため収納促進委員会を中心に管理職による夜間合同徴収等を行い、徴収事務の強化・充実を図り自主財源確保に努める。

《経常収支比率》 前年度と比べて△4.6ポイント減少しているが、類似都市平均を7.4ポイントと大幅に上回っており財政構造の弾力性を欠く非常に厳しい状況となっている。今後も、団塊世代の大量退職に伴う退職手当や扶助費等の義務的経費の増額の増額を懸念されることから、18年2月に策定した「行政改革プラン」をより加速し、地方税を中心とする財源確保と人件費の削減、補助費や物件費の削減等の経常経費の抑制を図る方針である（削減目標額、一般財源ベース平成17～21年度で、人件費 △2,653百万円・補助費等 △611百万円。指定管理者導入等）

《人件費・物件費等の適正度》 市町合併で、消防・清掃関係の一部事務組合が市に編入したこと、また戸籍電算化等の合併関連経費が増加した要因により、人件費・物件費が増加し、人口1人当たり145,955千円で、類似都市平均を18,535千円と上回っている。今後も、行政改革プラン」を推進し事務事業の整理合理化や指定管理者の適正管理、さらに合併により肥大化した組織を効率的な組織機構に再編し定員管理の適正化を図る。

《人口1人当たり地方債現在高》 近年の斎場建設や学校施設・市道改良工事等の大型事業の影響で、地方債が増加したことにより、類似都市平均を78,052円上回っている。今後も、投資的経費の事業選択を厳選し、プライマリーバランスを遵守しながら、簡素で効率的な市政運営を目指すため、財政基盤を強化し財政健全化への取組みを加速する方針である。（投資的経費削減目標額、一般財源ベース平成17～21年度で、△946百万円）

《実質公債費比率》 14.5%と類似都市平均を1.1ポイントとやや下回っている。しかし、葬斎場や学校施設さらに上下水道事業等の社会資本整備事業が増加したことにより上昇傾向となっている。特に、投資的経費については「行政改革プラン」に沿って、総合計画事業から、さらに事業の必要性・緊急性及び費用対効果等を勘案し、起債の新規発行の抑制を図り、現在の水準を維持する。

《ラスパイレース指数》 新給与制度の導入と給与カット、合併後の給与格差是正を実施した結果、97.9%となったが、全国平均を0.5%上回っている。今後も給与制度全般を見直し給与水準の適正化を図るとともに職員数の削減により、総人件費の縮減に努める。

《人口1,000人当たりの職員数》 類似団体モデルを大きく上回っているものの、今後は合併により肥大化した組織をスリム化し、平成22年までに135人(16.5%)の削減目標を達成し、定員管理の適正化を図る。